

小林あきひろ URA YASU 通信

発行者：小林章宏 〒279-0004 千葉県浦安市猫実 5-18-16-904 Tel & Fax 047-702-5011 携帯 090-1736-3694

この経験を、 いま市政に。



社会人として30年。この間、清掃、人事、広報、秘書、総務、社会活動推進…とさまざまな経験をしてみました。市役所において地域自立支援協会、環境審議会、自転車等駐車対策協議会、子育て支援総合計画策定委員会などに参加、また浦安商工会議所や浦安観光コンベンション協会におけるさまざまな会合にも参加し、市内の現状について多くのことを学ばせていただきました。そのような中で感じたのは「企業と市政と

は似ている」ということでした。ビジネスとパーソンの視点で市政を見たとき、仕事で得た知識・経験やスキルを市政に活かせるのではないかと思ったのです。仕事ではお客様に「夢・感動・喜び・安らぎ」の提供を心がけています。一方、従業員に対してもお客様の幸福の創造に向けて邁進できるような、教育やケアを施しています。家族との関わりや地域社会との関わりにも留意するそうした考え方は、市政との共通点が多いと考えられます。夢、安らぎ、喜び、安心感のある街へ。私たちの故郷、浦安をますます発展させていくために、これから全力でチャレンジしたいと思います

政策課題

● 安全・安心

ライフライン耐震化、河川・海岸護岸整備、高潮対策、帰宅困難者対策など

● 復旧・復興

復旧・復興工事の早期完了、市街の液状化対策事業の促進など

● 地域・コミュニティ

市街地再整備、文化・芸術活動振興、ボランティア・NPO 活動支援など

● 子ども・子育て

少子化対策として、子どもと家族への切れぬない支援の推進

● 教育

教育の質の向上、いじめ防止対策促進、特別支援学校の設置など

● 健康・医療

救急およびリハビリ医療体制整備、食の安全確保など

● 高齢者福祉

在宅介護および医療推進、特養ホームおよびグループホーム整備など。

● 生涯教育・スポーツ

生涯教育振興、スポーツ振興など



MOTENASHI LIGHT

もてなしライト

江戸時代、夜歩くとき、行灯をぶら下げて客人の足暗りを照らした。そんなもてなしの優しい気持ちを、今風にあらわたくてこんなマークを作ってみました。明るくする部分はハートです。このおもてなしライトでみなさんの足下を照らします。

■プロフィール
1960年(昭和35年) 東京都台東区生まれ
1976年(昭和51年) 芝中学校卒業
1979年(昭和54年) 芝高等学校卒業
1985年(昭和60年) 早大卒
同年 (株)オリエンタルランド入社。
カスターディアル(清掃)、人事、広報、秘書、総務を経て現在は社会活動推進部 部長

■趣味
読書・散歩・ラグビー(今は観戦のみ)
■家族
妻、長女(1997年生まれ)、次女(1999年生まれ)

おもてなし。

暮ら

しの中で

実感でき

ますか？

日本人にはおもてなしの心があるとされている。しかし、私たちが日々生活している中で、本当に「そうだな」と思えることはあるでしょうか。道路沿いには雑多なものが投げ捨てられ、満員電車では声もかけずにぶつかってくる人がいる。他の国と比べて…ではなく、毎日の生活をおくる中で、おもてなしの心を実感できる社会にしていかなければいけないと思えます。

社会人

になって

学んだこ

と。

私が勤めているレジャー施設では、ゴミはほとんど落ちていません。その理由は従業員がすぐに清掃するから、ということもありますが、そもそもお客様がゴミを捨てず、それが落ちていたら拾ってゴミ箱に捨ててくださるからです。従業員の作業に加えて、お客様一人ひとりが、人思いやり、気づかう気持ちを持って楽しんでいくからではないでしょうか。

率先し、

発信す

る浦安へ。

人びとが、他の人びとのことを本当に思いやり、もてなし合える社会へ。これから日本がさらに良い方向に向かっていくために、この浦安が見本となって発信していきましよう。これまでの知識や経験、ネットワークを最大限に活かし、そのような街づくりを目指してまいりたいと思います。

安全・安心、復旧・復興はもちろんのこと…



3つの重点政策

子ども・子育て
地域・コミュニティ
行政のPDCAの徹底

「ふるさと浦安」
各世代を結ぶ絆の強化
各地域を結ぶ絆の強化

「みんなで育てる浦安っ子」
家庭、学校、地域、企業による育成
体験を通じた学び、心の育みの促進

市民の声を行政に

私はこのように考えます。

- 生活コストの低減には…
若年世代の生活者に対する家賃優遇措置、助成等の検討
- 地震対策とその支援には…
自治体と企業が一体となった災害対策および支援委員会の設立の提案
- 少子高齢化対策には…
市民、自治体、企業の三者共働による
独居高齢者支援コミュニティの設立や待機児童対策

